【第三種郵便物認可】 日本経済新聞 2006

国の

補助金削減 地方が悲鳴

ことで撤去もできない。国の補助金が得られないなら、対策費約百四十億円は県が責任を持つべきだ」と主張する。

「こんなはずではなかった」。不満、幻滅の声

許可量の13倍の廃棄物が不適正に持ち込まれた福井県敦賀市の処分場

TX高架下に駐車場

まず守谷駅付近に286台

首都圏新都市鉄道

首都圏新都市鉄道（東京・台東、高橋伸和社長）は二十七日、つくばエクスプレス（TX）高架下の鉄道用地を利用して駐車場の運営事業を始めると発表した。第一弾として三月三日にTX守谷駅（茨城県守谷市）近くで二百八十六台収容（二輪含む）の駐車場をオープン。TXの定期券利用客は自動車の月決め料金が二割ほど安くなる。

守谷駅東側に面積約六千二百平方㍍の駐車場「タイムズ・TXパーキング守谷」をオープンする。自動車は百九十二台（うち月決めは五十台）、自動二輪は九十四台収容できる。時間貸しの場合は自動車が六十分百円、二輪が一回二百円。通常九千円の自動車の月決め料金は、TXの定期券を持っていれば七千円になる。

TXパーキング守谷の運営は時間貸し駐車場最大手のパーク24に委託する。携帯電話を使って駐車場の利用状況を確認したり、クレジットカードで決済できるサービスを提供する。

居住者出資会社で マンション建設

県内NPO JR土浦駅前に

住民参加型の住まいづくりに取り組む特定非営利活動法人（NPO法人）、つくばハウジング研究会（理事長、冨江伸治前筑波大学副学長）は二十七日、JR常磐線土浦駅前に、居住者が出資者となった会社組織による新方式のマンション計画を発表した。

高齢者や一人暮らしの女性、学生など分譲マンションのローンが組みにくかったり、一般賃貸マンションが契約しにくい人にも安心できる住環境を提供する狙いだ。

計画しているのは土浦駅前の旧丸井土浦店の裏手にあたる約一千平方㍍の土地。約十階建てのマンションを建設。三階までを店舗や事務所、四階と五階部分を新方式の賃貸住宅、六階以上は居住者が建設会社に注文建設するコーポラティブ方式の分譲住宅にあてる。

新方式の賃貸住宅では居住予定者などが出資金を出して会社（有限責任事業会社）を設立。国からの出資、民間からの融資も合わせてマンションを建設。完成後も会社がマンションを所有し、住宅の経営はつくばハウジング研究会が請け負う。

7法人「緊急に改善を」

県出資法人 今年度経営評価

茨城県は二十七日、県が出資する六十法人の二〇〇五年度経営評価結果を公表した。茨城県開発公社など七法人が〇四年度に引き続き三段階評価で最も低い「緊急の改善措置が必要」との指摘を受けた。二番目評価の「改善の余地がある」とされたのは三十四法人。

〇四年度に比べ評価が上がったのは茨城県観光物産協会と茨城県穀物改良協会。いずれも最良評価の「おおむね良好」。

評価が下がったのは茨城県労働者信用基金協会。県議会の特別委員会が茨城県勤労者育英基金との統合を提言したが、実現しておらず「改善の余地がある」となった。

鹿島都市開発 営業譲渡が適切

県外部監査指摘

茨城県包括外部監査人の今野利明公認会計士は二十七日、二〇〇五年度の包括外部監査結果を公表した。県が約四六%出資する第三セクター、鹿島都市開発（神栖市）の財務状況について、減損会計を適用すると〇五年

県は同社の支援のため〇五年三月末現在で百十一億円の無利子貸し付けをしており、早期に対応することが回収額確保につながると訴えた。

県補正181億円減額修正

■茨城県 二十七日、二〇〇五年度の最終補正予算案を県議会に提出した。一般会計は百八十一億七千三

こだま

科学ツアー1年 一層の充実を

数日ぶりに青空に恵まれた先週土曜日、つくばエクスプレス（TX）つくば駅から北へ向かった。筑波山梅林は厳冬のせいか紅梅だけがちらほら咲くばかり。それでもかなりの人出で、少ない花に向けてカメラアングルを工夫したり、梅茶をすすってのんびりしたりと、梅をすすってのんびりしたりと、永記念室も静かだった。とい

そうしたにぎわいと対極の場所も訪れた。

つくば市内にある素粒子物理学の研究機関、高エネルギー加速器研究機構。ノーベル賞級の研究者を擁する同機構の研究成果を紹介する展示施設が隔週土曜ながら休日オー

えてくれる。物質の根源は何だろう――。そんなことに少しでも興味を持っている人なら、梅やおひなさまをめでるにも勝る充実した時間を過ごせる。

前日に訪ねた筑波大学の朝は自動車の月決め料金が

小学校時代の習字や、後年を想起させる満点の算数答案から始まって、細かい文字で人にも安心できる住環境を提供する狙いだ。

計画しているのは土浦駅前の旧丸井土浦店の裏手にあたる約一千平方㍍

対応できる研究機関が少ないなど課題は多い。

筑波山の梅まつりや真壁のひなまつりはサイエンスツアーを売り込むよい機会なのだが、見た限りでは連携はあまりない。朝永博士生誕百年など時々の話題をテーマにストーリー性を持たせた見学ツアーを組んで売り込むのも一案だろう。

築が迫られる。中央集権体制突破への地域の知恵と力量が問われている。

（編集委員 中西晴史）

◇

自治体などは地方分権社会のデザインをどう描こうとしているのか。ポスト三位一体改革における課題や展望を考える。

地域制度改革関連の当面の

2月28日	◦地方制度調査会、道州
3月末	◦平成の大合併で市町村 1821に ◦自治体の職員削減計画 中改革プラン」策定期 ◦全自治体の給与情報公
4月	◦都道府県・政令市・特別 相（市町村は知事）の諮 議制へ。一部赤字自治 続行 ◦改正介護保険法施行。 介護保険料引き上げ
5月	◦総務相の私的諮問機関 紀ビジョン懇談会」と 地方分権構想検討委員 権改革などで相次ぎ提
6月	◦政府が「骨太の方針20 ◦今通常国会で出納長・ る改正地方自治法、対 出を規制する改正「ま 行革推進法、後期高齢 複数市町村の広域連合 正健康保険法などが 道州特区法案の提出、
7月	◦全国知事会議（島根県
9月	◦自民党総裁選、民主党 ◦自治体の既存委託施設 理者制度導入への移行